

卷 末 資 料 |

卷末資料

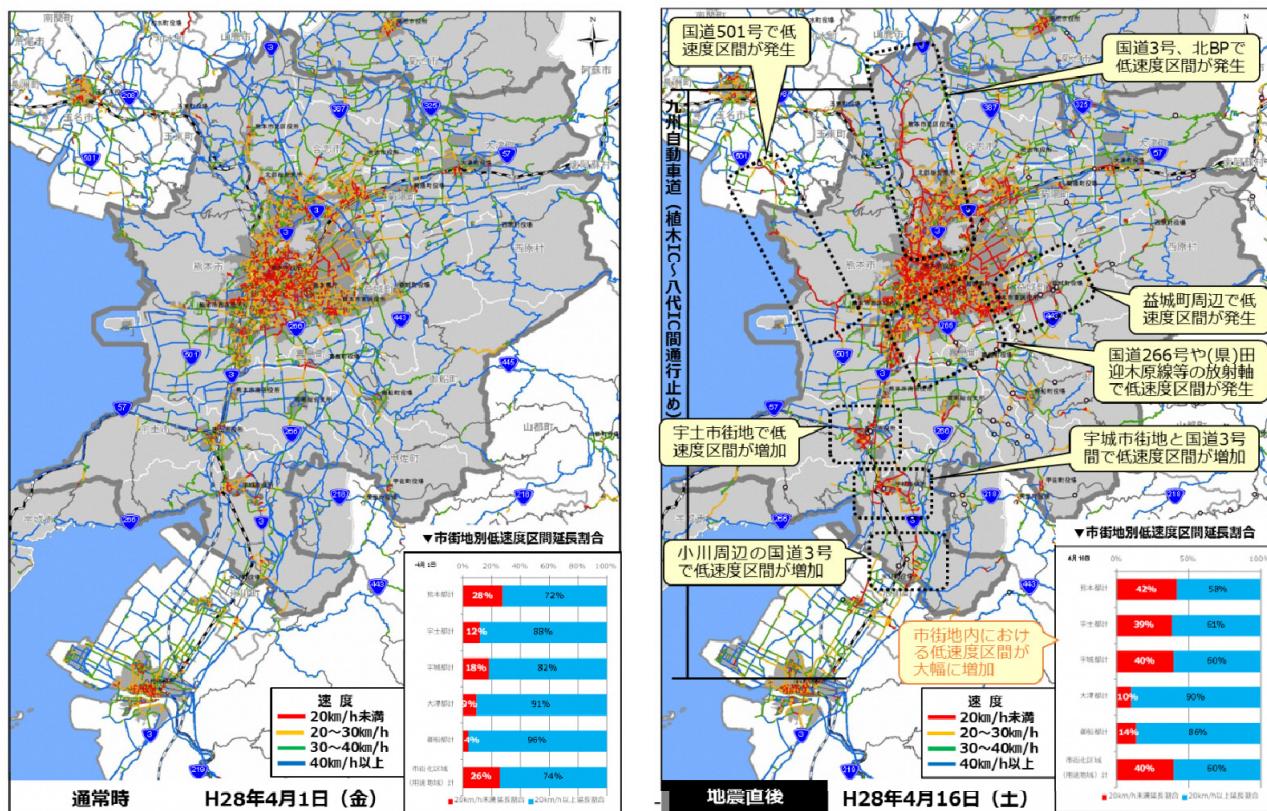
■ 平成 28 年熊本地震による熊本都市圏交通への影響

交通状況

- 公共交通：H28年4月16日の本震後、4月17日～20日にかけて、全ての公共交通機関が一部の路線・区間を除き、運行を再開しました。
- 道路：国道3号、国道57号をはじめ、骨格幹線道路で渋滞が発生しました。
また、震源地に近く被害の大きかった市街地の道路で渋滞が発生しました。

地震における交通への影響と評価

- 熊本地震前後における渋滞、交通分担の状況変化を把握する。
 - ①地震発生から約1年間の民間プローブデータによる平均旅行速度分布
 - ②地震発生から約1年半の間の交通量観測結果による交通分担状況



地震直後の交通状況

(骨格幹線道路)

- 国道 501 号（玉名～熊本）、国道 3 号（植木、小川）、北 BP、東 BP、国道 266 号（嘉島～城南）等南北方向の幹線道路に交通が集中し、渋滞が顕著にあらわれました。

九州新幹線の運休及び九州縦貫道（植木 IC～八代 IC 間）通行止めにより、一般道へ自動車交通が集中し、また、南北方向からの緊急・応急活動・避難・支援・物資輸送の車両の流入が顕著であり、南北方向の幹線道路に負荷がかかりました。

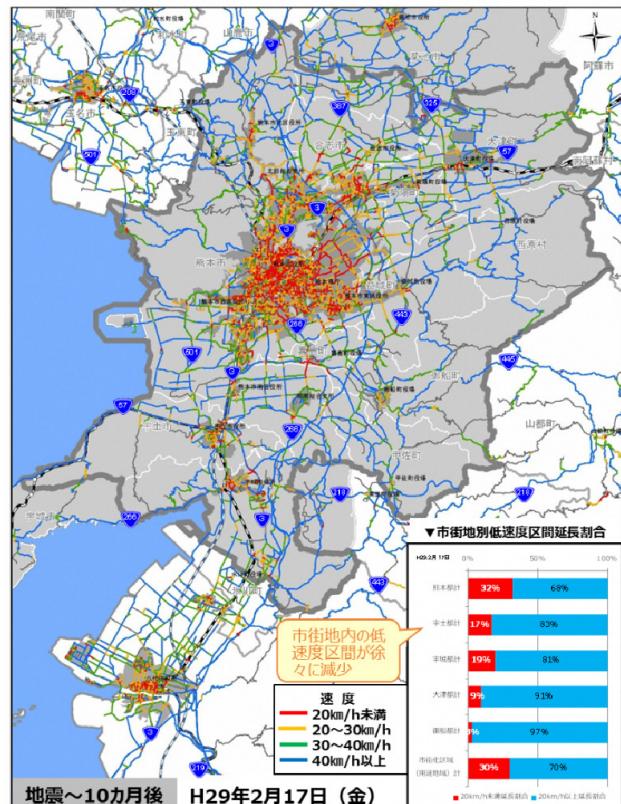
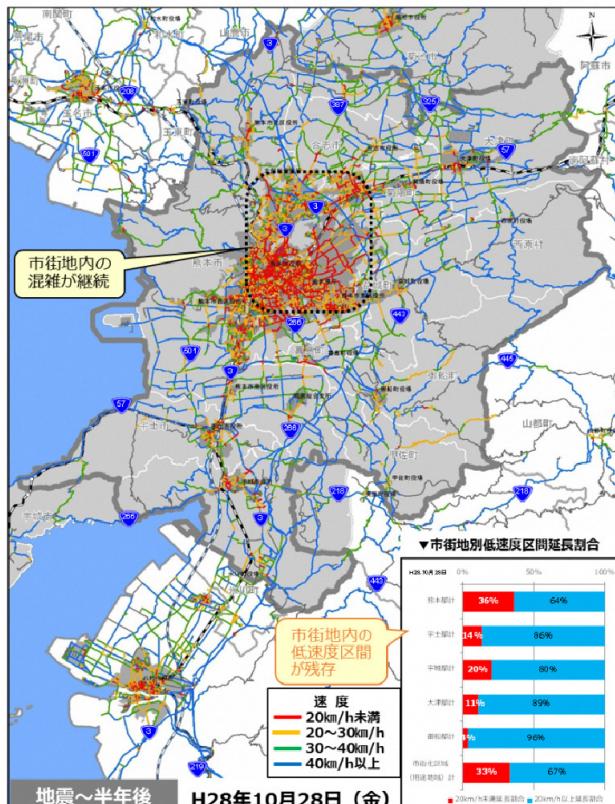
- 阿蘇方面において、国道 57 号及び国道 325 号（阿蘇大橋崩落）、熊本高森線（俵山トンネル崩落）等東西方向の幹線道路が分断され、ミルクロードに交通が集中しました。

熊本都市圏から阿蘇方面への緊急車両・物資輸送等の支援活動も、南北方向を経由しての迂回を強いられたことから、東西方面の幹線道路にも負荷がかかりました。

(市街地内の主要道路)

- 市街地内の主要道路の通行止めに伴い、熊本市東区、益城町、宇土市、宇城市的市街地内で渋滞が顕著にあらわれました。

緊急時の避難・支援・物資輸送・緊急・応急活動のための車両が多く流入するとともに、市街地内の主要道路が家屋の倒壊や橋梁部での段差等による通行止めに伴い、迂回路となる市街地内の周辺道路に負荷がかかりました。



地震発生～約1年半後の交通状況

- 都市圏内の幹線道路や市街地内の道路については、地震直後に低速度区間が大幅に増加したが、半年、1年と経過するうちに、徐々に解消しました。
- 地震発生～8か月後に俵山ルートが復旧、地震発生～1年5か月後に長陽大橋ルートが開通し、都市圏東部方面における全体交通量は、地震前の8割程度まで回復しましたが、ミルクロードでは依然として地震前の約4倍の交通量が通行している状況が残りました。

■ 熊本都市圏総合交通戦略協議会・作業部会 名簿

○熊本都市圏総合交通戦略協議会

熊本都市圏総合交通戦略協議会 委員一覧

	所 属	委 員
国	国土交通省九州地方整備局 熊本河川国道事務所	技術副所長
	国土交通省九州運輸局 熊本運輸支局	首席運輸企画専門官
警察	熊本県 警察本部 交通部	交通規制課長
	熊本県 熊本中央警察署	地域・交通官
	熊本県 熊本南警察署	交通官
	熊本県 熊本東警察署	地域・交通官
	熊本県 熊本北合志警察署	交通第一課長
県	熊本県 企画振興部 交通政策・情報局	交通政策課長
	熊本県 土木部 道路都市局	道路整備課長
	熊本県 土木部 道路都市局	都市計画課長
市	熊本市 都市建設局 都市政策部	都市政策課長
	熊本市 都市建設局 都市政策部	交通政策課長
	熊本市 都市建設局 土木部	道路整備課長
関係 市町村	合志市 総務部	企画課長
	益城町	企画財政課長
NEXCO	西日本高速道路株式会社 九州支社 総務企画部	企画調整課長
交通 事業者	九州旅客鉄道株式会社 熊本支社	総務企画課長
	熊本電気鉄道株式会社 自動車事業本部	乗合事業部長
	九州産交バス株式会社 営業本部	営業部長
	熊本バス株式会社 自動車部	自動車部長
	熊本都市バス株式会社 管理本部	管理本部長
	熊本市 交通局	総務課長

熊本都市圏総合交通戦略協議会 アドバイザー

熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター 准教授	円山 琢也
熊本高等専門学校建築社会デザイン工学科 准教授	橋本 淳也

○熊本都市圏総合交通戦略作業部会

熊本都市圏総合交通戦略作業部会構成

	所 属	担当課
国	国土交通省九州地方整備局 熊本河川国道事務所	調査第二課
	国土交通省九州地方整備局 熊本河川国道事務所	交通対策課
	国土交通省九州地方整備局 熊本河川国道事務所	工務第三課
	国土交通省九州運輸局 熊本運輸支局	総務企画部門
警察	熊本県 警察本部 交通部	交通規制課
	熊本県 熊本中央警察署、熊本南警察署、熊本東警察署、熊本北合志警察署	交通第一課
	熊本県 大津警察署、宇城警察署、菊池警察署、御船警察署	交通（第一）課
県	熊本県 企画振興部 交通政策・情報局	交通政策課
	熊本県 土木部 道路都市局	道路整備課
	熊本県 土木部 道路都市局	道路保全課
	熊本県 土木部 道路都市局	都市計画課
	熊本県 土木部 道路都市局	鉄道高架推進室
市	熊本市 都市建設局 都市政策部	都市政策課
	熊本市 都市建設局 都市政策部	交通政策課
	熊本市 都市建設局 都市政策部	都心活性化推進課
	熊本市 都市建設局 熊本駅周辺整備事務所	熊本駅周辺整備事務所
	熊本市 都市建設局 土木部	土木総務課
	熊本市 都市建設局 土木部	道路整備課
関係 市町村	熊本市 都市建設局 土木部	土木管理課自転車対策室
	菊池市 建設部	都市整備課
	宇土市 建設部	都市整備課
	宇城市 土木部	都市整備課
	合志市 総務部	企画課
	大津町 総務部	総合政策課
	菊陽町 総務部	総合政策課
	西原村	企画商工課
	御船町	建設課
	嘉島町	企画情報課
交通 事業者	益城町	企画財政課
	甲佐町	企画課
	NEXCO 西日本高速道路株式会社 九州支社 総務企画部	企画調整課
	九州旅客鉄道株式会社 熊本支社 総務企画課	運輸担当課
	熊本電気鉄道株式会社 自動車事業本部	乗合事業部乗合課
	九州産交バス株式会社 営業本部	営業課
	熊本バス株式会社 自動車部	管理課
	熊本都市バス株式会社 管理本部	企画課
	熊本市 交通局	電車課

■ 用語集

ア	朝ピーク時	通勤・通学目的による交通需要の多い時間帯のこと。
	OBCビジョン(OBC-VISION)	今までの運賃表示や停名表示をフルカラーで見やすく表示でき、更には運行案内や業務案内の他、CM等のコンテンツ表示を行うことができる表示装置のこと。
カ	既存ストック	これまでに整備された道路・街路、鉄軌道、河川、上下水道などの基盤施設や公共施設、建築物等の都市施設のこと。
	熊本都市圏都市交通マスターplan	パーソントリップ調査などをふまえ、現状及び将来にわたる都市圏交通の課題に対応するために関係機関が共同で策定する都市圏交通の将来ビジョンのこと。
	公共交通網形成計画	将来に亘り持続可能で利便性の高い公共交通網を形成するために必要な取り組みを体系的に位置付け、住民・事業者・行政等の適切な役割分担のもと、地域公共交通網形成のための再編事業等を進めていくことを目的としたもの。
	交通情報提供システム(AMIS)	ドライバーが必要とする交通情報をリアルタイムに提供するシステムで、交通管制センターに収集された交通情報を、情報板、カーラジオ、カーナビゲーションなどをはじめとするさまざまなメディアを通して提供すること。
	交通モード	自動車、バス、鉄軌道、自転車、徒歩などの交通手段のこと。
	骨格幹線道路	県内や隣接県を広域的に連絡し、高速自動車国道をはじめとする主要な道路を結ぶ、最も重要な交通機能を担う幹線道路のこと。
	コミュニティ交通	公共交通が不便な地域において、生活の利便性向上や交通弱者の移動手段確保を目的とする交通手段のこと。
サ	サイクル&ライド	まちなかへの自動車の流入を抑制し、バス・電車等の公共交通機関の利用を促進するために、バス停・駅へ自転車で向かい、バス・電車に乗り換えるシステムのこと。
	市町村都市計画マスターplan	1992年（平成4年）の都市計画法改正により規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」（法第18条の2）のこと。
	自動車分担率	交通手段として自動車を利用する人の割合。
	シンボルプロムナード	通称シンボルロード（桜町・花畠周辺地区）を、熊本城と庭つづきとなる『まちの大広間』をコンセプトに、近年国内に例のない規模で車が通行しない全面的な歩行者空間とし、それに面した民地内のセミパブリック空間と合わせて「人が主役のシンボルプロムナード」と位置づけることにより、市民や観光客が歩くことを楽しめる空間のこと。
	ゾーン	地域ごとの交通実態を把握するために地域を区分したもの。
	ゾーンシステム	鉄軌道やバスを幹線、バスやコミュニティ交通などを支線に位置づけ、幹線・支線の連携強化、交通結節機能や利便性等の向上を図り、多様な交通手段の連携による持続可能な公共交通ネットワークを構築するための交通システムのこと。

タ	第1当事者	交通事故に関与した車両等（自転車を含む。）の運転者または歩行者のうち、この事故における過失の重いものをいい、過失が同程度の場合には負傷程度が軽いものをいう。
	代表交通手段	1つのトリップでいくつかの交通手段を乗り換えた場合、その中の主な交通手段を代表交通手段という。交通手段の優先順位は、鉄道、バス、自動車、二輪車、徒歩の順としている。
	滞留長	観測流入部の信号が「赤」から「青」に変わる瞬間 の停止線から最後尾停車車両までの距離のこと。
	多核連携	広域的な拠点機能や都市機能を交通網に合わせて配置し、熊本市と周辺市町村、また近隣市町村相互が補完・連携を強化すること。
	中活エリア	2期熊本市中心市街地活性化基本計画（熊本地区）において位置付けられる、熊本城や市役所周辺から熊本駅に至る約 415 ヘクタールのエリアのこと。
	超高齢社会	総人口に対して 65 歳以上の高齢者人口が占める割合（高齢化率）が、世界保健機構（WHO）や国連で定義されている 21% を超える社会のこと。
	道路整備プログラム	平成 24 年 4 月の政令指定都市移行に伴って、市域の拡大、高齢化・人口減少の到来による社会変化などに対応するために行う、熊本市域内の幹線道路・生活関連道路における道路整備計画のこと。
	都市計画区域	自然的・社会的条件、人口、産業、土地利用、交通量等の現況とその推移を考慮して、一体の都市として、総合的に整備し、開発し及び保全する必要のある区域として指定された区域。
	都市計画区域 マスタープラン	1992 年（平成 4 年）の都市計画法改正により規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」（法第 18 条の 2）のこと。
	トリップ	人がある地点から他の地点へ目的を持って移動すること。トリップを交通目的の内容により区分するとき目的トリップと称し、交通手段により区分するとき手段トリップと呼ぶ。
ハ	パーク&ライド	自分自身が自家用車を運転し、駅などの周辺に駐車して公共交通機関に乗り継ぐ方式を「パーク&ライド」、自家用車の代わりに自転車を利用する場合を「サイクル&ライド」という。また、自分以外の人が運転する自家用車で送ってもらい乗り継ぐ方式を「キス&ライド」という。
	バスベイ	バス停留所のある場所に、歩道に切れ込みを入れたような形で設けられる、バスの停車スペースのこと。バスの停車によって生じる渋滞を防ぐ効果があるといわれている。バスカットとも呼ばれる。
	パーソントリップ調査 (PT 調査)	一定の地域における人の交通実態について、「出発地」、「目的地」、「交通手段」、「目的」、「移動量」、「所要時間」等の個人属性とともに把握し、将来の交通に関する施策に反映することを目的とした調査のこと。
	BCP（事業継続計画） Business Continuity Plan (BCP)	企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

ハ	プローブデータ	センサーを積載した自動車の走行により得られる GPS（全地球測位システム）や、速度を走行履歴や車の車体にかかる加速度などから算出したデータのこと。
	モータリゼーション	道路施設の充実や自家用車の普及により移動手段として自家用車の利用が日常化されること。
	モビリティ	移動性や動きやすさのこと。
	モビリティマネジメント	1人1人のモビリティ（移動性や動きやすさ）が、社会的・個人的に望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等）に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策のこと。
ラ	リダンダンシー	「冗長性」、「余剰」を意味し、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全がおこらぬよう、交通ネットワークやライフライン施設の多重化など、予め備えておく予備・代替の手段のこと。
	旅行速度	区間の総延長を走行に要した時間で割った平均速度のこと。
	ロケーションシステム	市電やバスの利用者が、運行状況や車両の接近などの情報を携帯電話・パソコン・電子掲示板などで確認することができる仕組みのこと。

熊本都市圏総合交通戦略協議会

○お問い合わせ・ご意見は

熊本県土木部道路都市局都市計画課

TEL 096-383-1111(代表) E-mail:toshikeikaku@pref.kumamoto.lg.jp

熊本市都市建設局都市政策部都市政策課

TEL 096-328-2111(代表) E-mail:toshiseisaku@city.kumamoto.lg.jp